

国民健康保険事業特別会計

平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る 主要施策報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要施策の成果を次のとおり報告する。

平成29年9月1日

小郡市長 加地良光

平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を説明いたします。

国民健康保険制度は、病気やケガをしたときに、安心して医療を受けることができるように、加入者は保険税及び自己負担を、国・県・市等は負担金を出し、必要な医療費を社会全体で支え合う制度です。国保は、すべての人が何らかの保険に加入することとなっている我が国の「国民皆保険制度」の中核として、地域住民の医療の確保と健康の保持、増進に大きく貢献しています。

しかしながら近年は、加入者に占める高齢者比率の増加に伴い医療費が増加していることに加え、非正規雇用労働者などの低所得者の増加による保険税収入の伸び悩みもあり、国民健康保険制度を取り巻く環境は、きわめて厳しい状況となっています。

平成28年度の決算は、歳出は医療費の伸びが緩やかであり、歳入は共同事業の交付金増、国費の財政支援、市の一般会計からの法定外繰入のため、単年度で1億6,770万5千円の黒字となっています。これに伴い累積赤字は減少し、5億3,323万5千円となりました。

これまでもこの累積赤字解消のために、健康づくりや特定健診・特定保健指導の推進、レセプト点検の実施、ジェネリック医薬品の普及促進などに取り組んできております。今後も保険者努力支援制度などに取り組むことにより医療費の適正化に努め、累積赤字解消に努めてまいります。

平成28年度の国民健康保険加入世帯数は、年度平均7,558世帯で、全世帯数の32%にあたり、被保険者数は、12,437人で、市民の21%が国民健康保険に加入しています。

なお、平成30年度より県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担うこととなります。そして、市町村国保の財政を県単位化することで、安定的な財政運営を目指します。

平成28年度の歳入歳出決算額は、下記の通りです。

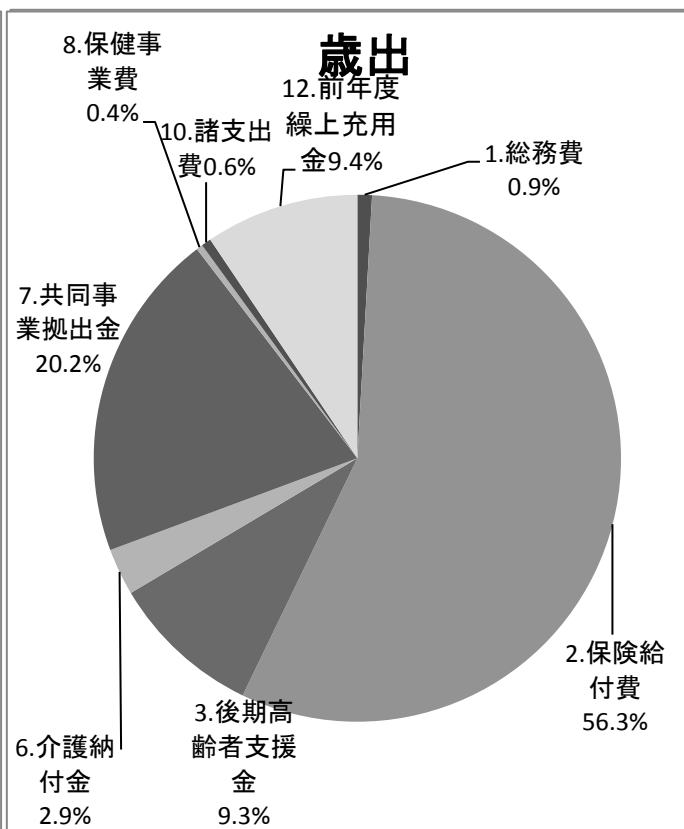
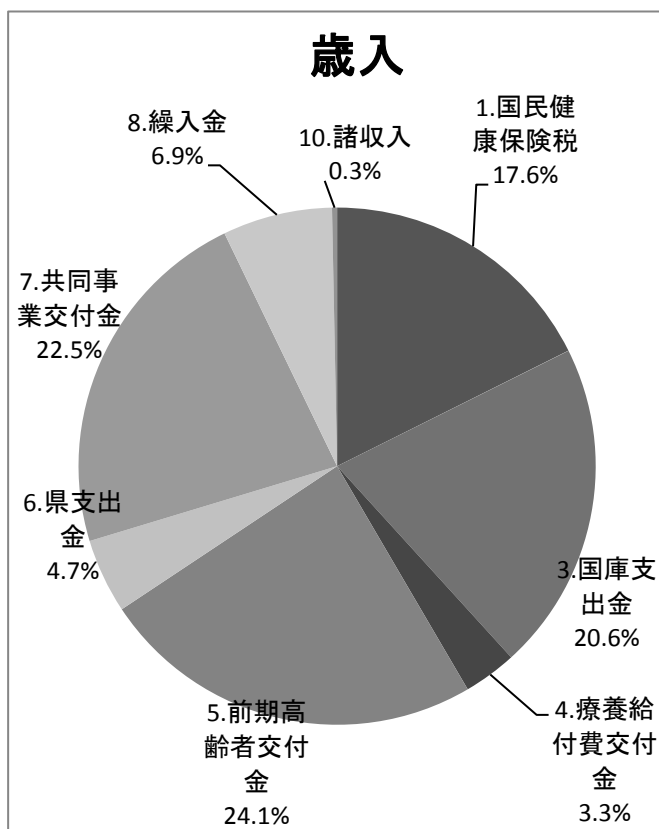
歳入決算額	6,900,722千円
歳出決算額	7,433,957千円
歳入歳出差引額	△533,235千円
実質収支額(繰越等を除く)	△533,235千円

※単年度収支(実質収支-前年度実質収支) 167,705千円

歳入歳出決算の状況(端数調整あり)

(単位:千円、%)

歳入(科目)	決算額	構成比	歳出(科目)	決算額	構成比
1 国民健康保険税	1,216,478	17.6	1 総務費	66,205	0.9
2 使用料及び手数料	807	0.0	2 保険給付費	4,183,761	56.3
3 国庫支出金	1,422,020	20.6	3 後期高齢者支援金	690,432	9.3
4 療養給付費交付金	229,450	3.3	4 前期高齢者納付金等	512	0.0
5 前期高齢者交付金	1,662,468	24.1	5 老人保健拠出金	20	0.0
6 県支出金	321,587	4.7	6 介護納付金	213,616	2.9
7 共同事業交付金	1,552,803	22.5	7 共同事業拠出金	1,504,976	20.2
8 繰入金	473,439	6.9	8 保健事業費	29,031	0.4
9 繰越金	0	0.0	9 公債費	0	0.0
10 諸収入	21,670	0.3	10 諸支出費	44,464	0.6
11 財産収入	0	0.0	11 予備費	0	0.0
			12 前年度繰上充用金	700,940	9.4
歳入合計	6,900,722	100.0	歳出合計	7,433,957	100.0



※構成比0.0%の科目は円グラフの説明を省略しています

国民健康保険被保険者の状況(年度平均)

(単位:世帯、人)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
世帯数		7,556	7,627	7,699	7,633	7,558
被保険者数	一般	12,470	12,431	12,510	12,294	12,037
	退職	858	801	675	562	400
	合計	13,328	13,232	13,185	12,856	12,437

国民健康保険高齢受給者(70歳以上75歳未満)及び前期高齢者(65歳以上75歳未満)の状況

(単位:人)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
高齢受給者(70~74)	2,594	2,680	2,721	2,577	2,559
前期高齢者(65~74)	5,179	5,430	5,558	5,643	5,564

国民健康保険税の調定額及び収納率(事業状況報告書による)

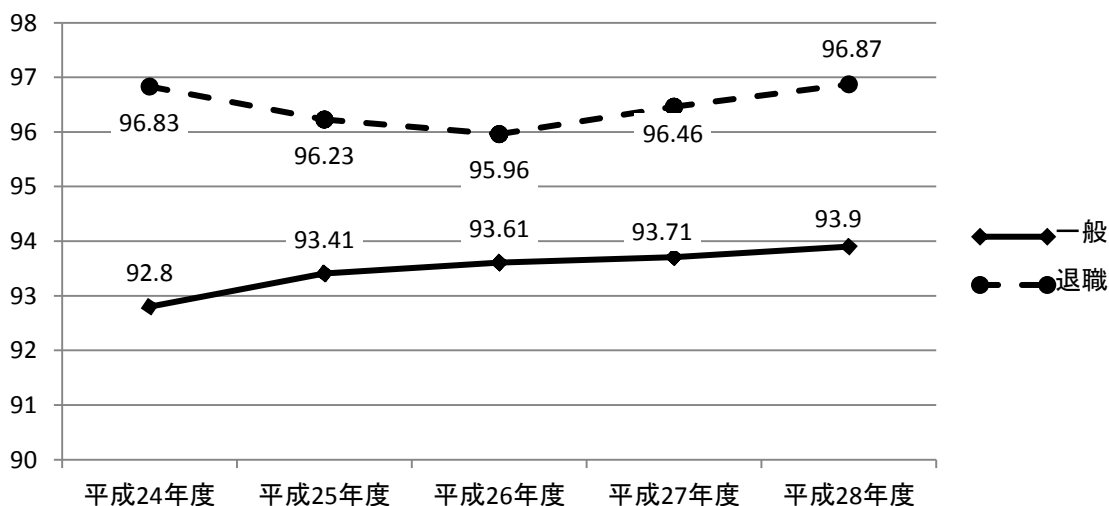
(上段:調定額、中段:収納額、下段:収納率)

(単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般	現年分	1,171,578	1,158,118	1,155,022	1,146,416	1,161,720
		1,087,213	1,081,799	1,081,230	1,074,363	1,090,900
		92.80%	93.41%	93.61%	93.71%	93.90%
	滞納繰越分	423,488	422,422	406,603	393,194	375,069
		60,513	59,624	62,419	71,049	83,949
		14.29%	14.11%	15.35%	18.07%	22.38%
退職者	現年分	100,138	96,256	80,539	63,680	38,801
		96,967	92,629	77,289	61,425	37,586
		96.83%	96.23%	95.96%	96.46%	96.87%
	滞納繰越分	12,676	13,507	13,841	17,237	15,668
		3,034	2,791	1,860	3,584	4,044
		23.93%	20.66%	13.44%	20.79%	25.81%

収納率の推移(現年分)

(単位:%)



理由別不納欠損状況

(単位：件、円)

事 由	26年度		27年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項に基づき執行停止、3年経過により消滅	36	4,234,905	31	2,015,936	44	5,961,667
地方税法第15条の7第1項に基づく執行停止中、時効完成	157	13,862,060	104	13,661,477	74	10,980,540
地方税法第18条該当 納税指導するも及ばず時効完成	2	542,900	0	0	0	0
地方税法第15条の7第5項に基づく執行停止後、不納欠損	1	860,796	0	0	2	1,666,803
合 計	196	19,500,661	135	15,677,413	120	18,609,010

被保険者の諸率

(歳 入)

(単位：円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り
保 険 税	158,826	92,742	158,577	94,152	160,953	97,811
国庫支出金	168,845	98,592	178,579	106,028	188,148	114,338
療養給付交付金	40,064	23,394	27,866	16,545	30,359	18,449
前期高齢者交付金	223,106	130,276	222,049	131,837	219,961	133,671
県 支 出 金	35,377	20,658	43,807	26,009	42,549	25,857
共同事業交付金	90,122	52,624	194,018	115,195	205,452	124,854
一般会計繰入金	46,008	26,865	66,469	39,465	62,641	38,067
そ の 他	2,822	1,648	2,761	1,639	2,974	1,807
合 計	765,170	446,799	894,126	530,870	913,037	554,854

(歳 出)

(単位：円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り
総 務 費	7,895	4,610	8,210	4,875	8,760	5,323
療 養 諸 費	473,523	276,500	479,149	284,485	479,442	291,358
審 査 手 数 料	901	526	980	582	936	569
その他の保険給付	2,810	1,641	2,237	1,328	2,285	1,389
高 額 療 養 費	59,986	35,027	65,383	38,820	70,890	43,080
後期高齢者支援金	89,823	52,450	90,925	53,985	91,351	55,514
前期高齢者納付金等	71	41	63	37	68	41
保 健 事 業 費	3,820	2,231	4,000	2,375	3,841	2,334
介 護 納 付 金	35,668	20,827	29,191	17,331	28,264	17,176
共同事業拠出金	88,921	51,923	194,908	115,723	199,124	121,008
そ の 他	5,761	3,364	3,139	1,864	5,886	3,577
前年度繰上充用金	102,839	60,050	107,772	63,988	92,741	56,359
合 計	872,018	509,190	985,957	585,393	983,588	597,728

主な歳出の内訳
2款 保険給付費

(単位:千円)

保険給付費		財源内訳				国保年金課
総額						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
4,183,761	917,449	159,653		1,892,154	1,214,505	

○療養給付費(保険者負担額)

一般 206,524件 3,397,636千円
退職 7,684件 174,881千円 **合計 3,572,517千円**

療養の給付内訳(費用額:自己負担分を含む) (単位:件、千円)

区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
入院	一般	3,510	1,886,386	3,387	1,924,437	3,509	1,938,694
	退職	191	111,461	185	97,693	152	88,024
入院外	一般	114,376	1,573,199	112,991	1,554,008	112,025	1,526,047
	退職	7,186	123,802	6,028	102,790	4,158	102,800
歯科	一般	22,376	333,920	22,646	320,661	22,809	326,105
	退職	1,537	21,190	1,245	17,750	756	10,929
調剤	一般	66,814	658,155	67,489	723,825	67,880	719,068
	退職	4,127	45,005	3,602	42,785	2,560	36,051
食事療養	一般	(3,403)	115,081	(3,282)	111,045	(3,400)	115,265
	退職	(177)	6,011	(179)	5,517	(141)	4,288
訪問看護	一般	253	27,997	281	29,899	301	24,329
	退職	13	1,407	8	495	58	8,507
合計	一般	207,329	4,594,738	206,794	4,663,875	206,524	4,649,508
	退職	13,054	308,876	11,068	267,030	7,684	250,599
	計	220,383	4,903,614	217,862	4,930,905	214,208	4,900,107

○療養費(保険者負担額)

療養費内訳 (単位:件、千円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	6,864	47,578	6,578	46,111	7,071	49,423
退職	562	5,527	481	2,609	251	1,683

※療養の給付内訳及び療養費内訳について、平成27年度は年報にて確定した数値に整理

○その他の給付(保険者負担額)

高額療養費内訳

(単位:件、千円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	5,702	434,249	5,571	469,480	5,967	497,227
退職	256	27,580	300	29,585	372	38,563

高額介護合算療養費

(単位:件、千円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	8	112	8	217	10	336
退職	1	103	1	136	2	152

出産育児一時金・葬祭費

(単位:件、千円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
出産育児一時金	46	19,013	35	14,684	35	14,649
葬祭費	80	2,400	68	2,040	71	2,130

○審査支払手数料

7,074千円

○出産育児支払手数料

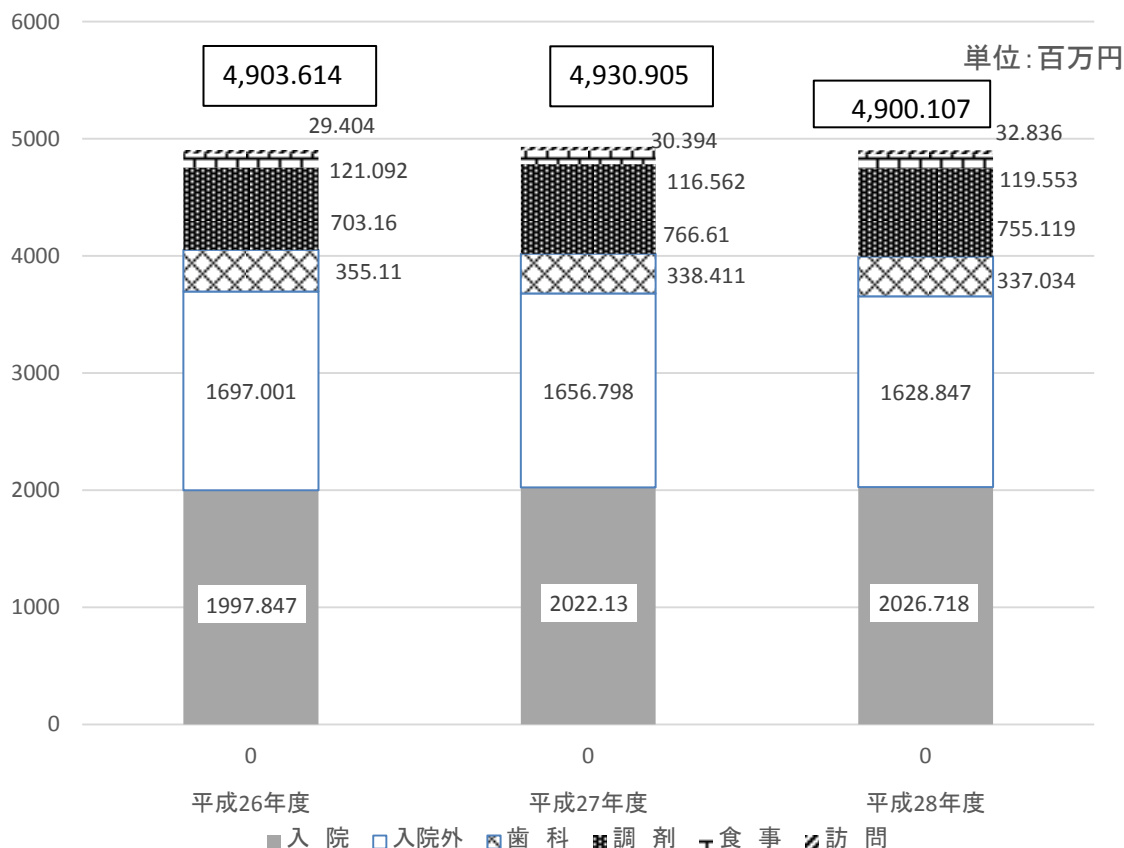
7千円

療養給付費 合計 (千円単位端数調整あり)

4,183,761千円

療養給付費の推移(平成26年度～平成28年度)

※費用額:自己負担分も含む



※グラフについて、平成27年度は年報にて確定した数値に整理

8款 保健事業費 1項 特定健康診査事業費

(単位:千円)

特定健康診査・特定保健指導事業						健康課	
総額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,729	6,924	6,568			10,237		
【施策の目的】							
特定健康診査・保健指導は、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることが目的である。生活習慣病は自覚症状がないまま進行するため、健診は個人が生活習慣を振り返る絶好の機会と位置づけ、行動変容につながる保健指導を行う。							
【施策の実施】 平成29年3月31日現在							
健康診査の種類		対象者		受診者数	受診率		
特定健康診査		40～64歳	3,543 人	820 人	36.2 %		
		65～74歳	5,535 人	2,467 人			
平成29年6月14日現在							
特定保健指導の種類		対象者		実施者数	実施率		
特定保健指導 積極的支援		40～64歳	45 人	11 人	61.8 %		
		動機づけ支援	40～64歳	55 人			39 人
		65～74歳	230 人	154 人			
【施策額の内訳】							
施策内容		施策額					
特定健康診査		20,737 千円					
特定保健指導		2,992 千円					
合計		23,729 千円					
【施策の効果】							
年1回の健康診査を実施することで住民の健康管理と健康維持につながっている。特定保健指導事業を実施することにより、健診結果をもとに対象者自身が現在の体の状態を把握し、生活習慣を振り返り、行動変容につなげることができている。							

8款 保健事業費 2項 保健事業費

はり・きゅう施術費助成事業(国保)						国保年金課
総額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,653					2,653	
【施策の目的】						
国民健康保険の被保険者の健康増進に資する。						
【施策の実施】						
利用回数 1世帯60回/年 助成額 1,400円/回 (単位:件、円)						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
件数	2,208	2,142	1,895	継続利用世帯	100	79
支払額	3,091,200	2,998,800	2,653,000	継続利用世帯の 世帯数に占める率	49.3%	59.0%
世帯数	172	203	165			

1人当たり医療費の推移(国保:平成24年度～平成28年度)

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小郡市	366	376	377	389	400
福岡県平均	344	349	357	371	367
全国平均	316	325	333	348	348

※平成28年度は速報値

